



2009年2月期 中間決算短信

2008年10月8日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東証一部 札証

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL (011)865 - 9405

半期報告書提出予定日 2008年11月17日

(百万円未満切捨て)

1.2008年8月中間期の連結業績 (2008年3月1日～2008年8月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	80,183	43.0	477	22.4	76	37.7	995	-
2007年8月中間期	56,091	2.7	615	9.4	122	61.6	2,166	-
2008年2月期	147,594	-	2,362	-	1,383	-	3,585	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2008年8月中間期	9 59	- -
2007年8月中間期	22 76	- -
2008年2月期	36 05	- -

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 - 百万円 2007年8月中間期 - 百万円 2008年2月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年8月中間期	100,419	15,623	15.6	150 50
2007年8月中間期	95,017	15,487	16.3	149 22
2008年2月期	96,571	16,717	17.3	161 08

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 15,622百万円 2007年8月中間期 15,487百万円 2008年2月期 16,717百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年8月中間期	5,927	5,810	373	7,162
2007年8月中間期	4,451	1,533	5,701	8,454
2008年2月期	3,874	1,996	2,630	7,420

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2008年2月期	- -	- -	- -
2009年2月期	- -	- -	5 00
2009年2月期(予想)	- -	5 00	5 00

(注)上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照願います。

3.2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	163,000 10.4	2,300 2.6	1,400 1.2	2,300 35.9	22 16

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 2008年8月中間期 33,189,016株 2007年8月中間期 33,189,016株 2008年2月期 33,189,016株
 (自己株式を含む)
 期末自己株式数 2008年8月中間期 2,890,050株 2007年8月中間期 2,904,590株 2008年2月期 2,904,590株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.2008年8月中間期の個別業績(2008年3月1日～2008年8月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	80,183	43.0	212	38.2	67	38.9	1,002	-
2007年8月中間期	56,091	2.7	344	16.5	110	64.2	2,160	-
2008年2月期	147,594	-	1,863	-	1,354	-	3,568	-

	1株当たり中間 当期純利益
	円 銭
2008年8月中間期	9 66
2007年8月中間期	22 69
2008年2月期	35 88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年8月中間期	95,675	15,684	16.4	151 09
2007年8月中間期	90,038	15,565	17.3	149 98
2008年2月期	91,828	16,784	18.3	161 73

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 15,682百万円 2007年8月中間期 15,565百万円 2008年2月期 16,784百万円

2.2009年2月期の個別業績予想(2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	163,000	10.4	1,900	1.9	1,400	3.4	2,290	35.8	22 06

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりです。

A種種類株式

現金配当 (基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2008年2月期	- -	- -	- -
2009年2月期	- -		15 00
2009年2月期(予想)		15 00	

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の中間期末発行済株式数は24,500,000株であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

日本経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇に加えて、米国の金融システムの危機感から株安が進行し企業収益が落ち込み、個人消費も弱めの動きに転じて減速感を強めている状況が続いております。

北海道経済も同様の状況にあり、洞爺湖サミットの開催など一部に好況感も期待されましたが、原油価格や穀物価格の高騰が企業・生産者・家計に及ぼす影響は大きく、厳しさは強まる傾向にあります。

消費マインドは、所得環境に厳しさが残るほか、ガソリン・灯油や食料品など生活必需品の価格上昇が生活防衛意識を一段と強めている状況下にあります。

このような経済環境の中、当社は「北海道NO.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、お客さまの生活防衛意識にスピーディに対応していくことを責務として、2008年度は「利益を確保する体制づくり」、「成長に向けた経営基盤づくり」及び「環境保全活動に対する取り組み」等を基本方針として取り組んでまいりました。

利益を確保する体制づくりにおいては、イオン共通システムの導入による事業基盤の一元化を第3四半期に行うため、従業員に対する教育訓練を実施するとともに、お取引先さまとの条件面での交渉や運用面での説明会実施等の準備を進めてまいりました。この基盤を活用し収益構造改革の実効性を高めてまいります。

成長に向けた経営基盤づくりにおいては、ポスフル店舗・ジャスコ店舗間の人材交流を進め、ノウハウの共有化によるオペレーションの効率化に着手しております。また、カー戦略の構築による来店者利用促進に取り組みイオンカード会員獲得を推進してまいりました。

環境保全活動に対する取り組みにおいては、「イオンの温暖化防止宣言」を具現化すべく、支笏湖での植樹活動、名寄店での植樹祭の実施、北海道環境総合展への参画、苫小牧店での北海道初となるエコストア化、同じく北海道で初めての「レジ袋無料配布の中止」など地域住民の皆様のご協力のもと積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当中間期の連結業績は売上高801億83百万円(前年同期比143.0%)、営業利益4億77百万円(前年同期比77.6%、対前年同期1億37百万円減益)、経常利益76百万円(前年同期比62.3%、対前年同期46百万円減益)となりました。

なお、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で16億15百万円、シンジケートローンのリファイナンスに伴う解約損4億70百万円を含め特別損失22億77百万円を計上した結果、中間純損失は9億95百万円(対前年同期31億61百万円減益)となりました。

部門別売上高の状況

当中間連結会計期間における部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

(前年同期比は前中間連結会計期間の売上よりコンセッサリー部門の売上高を除外し、当中間連結会計期間と同じ基準で算出しております。また、2007年8月21日にイオン株式会社より承継いたしました11店舗の2007年8月20日以前の売上高は、前年同期実績には含めずに算出しております。)

衣料部門に関しましては、ランドセルを中心として新入学関連商品は順調に推移したものの、主力の婦人衣料を筆頭に全グループで苦戦いたしました。特にポスフル店舗において単価の高い商品が販売不振となるなか、トップバリュ商品の拡販体制が十分に整っていないなど、お客さまの生活防衛意識に対する対応が十分とれなかったこともあり、売上高は205億39百万円(前年同期比148.8%)となりました。

食品部門に関しましては、お客さまの価格に対する意識が一層高まっていることもあり、「火曜市」や「感謝デー」でそれぞれ売上高前年比111.2%、120.7%と伸ばすなどお客さまからの支持が更に広がりました。加えて、3月から新たに地産地消の一環として取り組んでいる「道産デー」も好評であり、売上高は421億90百万円(前年同期比159.2%)となりました。

住居余暇部門に関しましては、北京オリンピックの開催で薄型テレビを中心としたAV関連や生活防衛関連商品としての自転車関連商品の売上が好調でしたが、反面ダイニングや冷蔵庫、洗濯機などの白物家電が不振であり、売上高は161億71百万円(前年同期比185.4%)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、北海道経済は、依然消費環境は厳しいものと予測され、お客さまの生活防衛意識から消費行動の変化も一段と顕著になるものと思われれます。

このようなか、利益を確保する体制づくり、成長に向けた経営基盤づくり及び環境保全活動に対する取り組み等の年度基本方針の具現化を着実に進めてまいります。

イオングループ共通インフラの導入により、商品系のシナジー効果を発揮するとともに荒利益率の改善、売場・後方オペレーションの効率化によりローコストオペレーション体制を確立いたします。また、電子マネー(WAON)・ギフトカードの全店導入によりお客さまの利便性を高めることが可能となります。さらに、新たな取り組みとして、お客さまの多様な消費行動、生活パターンに対応するためにネットスーパー事業を実験的にスタートいたします。

環境保全活動におきましても引き続き、「レジ袋無料配布の中止」を各店舗に拡大し、お客さま・行政・他企業とともに取り組みを進めてまいります。

連結の通期業績見通しにつきましては、売上高1,630億円(前期比110.4%)、営業利益23億円(前期比97.4%)、経常利益14億円(前期比101.2%)、当期純利益23億円(前期比64.1%、対前期12億85百万円減益)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当中間連結会計期間末の資産は1,004億19百万円となり前連結会計年度末に比べ38億47百万円増加いたしました。これは主に、名寄店の新規出店等の要因により固定資産が53億36百万円増加し、たな卸資産の減少等により流動資産が14億88百万円減少したためであります。

ロ 負債

当中間連結会計期間末の負債は847億95百万円となり前連結会計年度末に比べ49億41百万円増加いたしました。これは主に、名寄店の新規出店等の要因により設備関係支払手形が前連結会計年度末に比べ49億7百万円増加したこと等によります。

ハ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は156億23百万円となり前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少いたしました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が9億95百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、たな卸資産の減少、テナント預り金の増加等による収入要因はありましたが、西岡店の取得による有形固定資産の増加により前中間連結会計期間末に比べ12億92百万円減少(前年同期比15.3%減)し、当中間連結会計期間末では、71億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は59億27百万円(同33.2%増)となりました。これは主に、テナント預り金等によるその他の増加による51億55百万円、たな卸資産の減少による20億43百万円(前年同期は9億18百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は58億10百万円(前年同期は15億33百万円の獲得)となりました。これは主に、西岡店等の有形固定資産の取得により59億3百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は3億73百万円(前年同期は57億1百万円の使用)となりました。長期借入れにより210億円の増加がございましたが、社債の償還・長期借入金の返済・短期借入の減少になどにより213億73百万円減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	2006年8月 中間期末	2007年2月 期末	2007年8月 中間期末	2008年2月 期末	2008年8月 中間期末
自己資本比率(%)	19.1	2.2	16.3	17.3	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	13.0	13.4	8.1	9.1
債務償還年数(年)	12.6	14.3	4.3	10.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	3.9	9.4	4.3	12.6

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装及び財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として5円の復配を予定しております。

2. 企業集団の状況

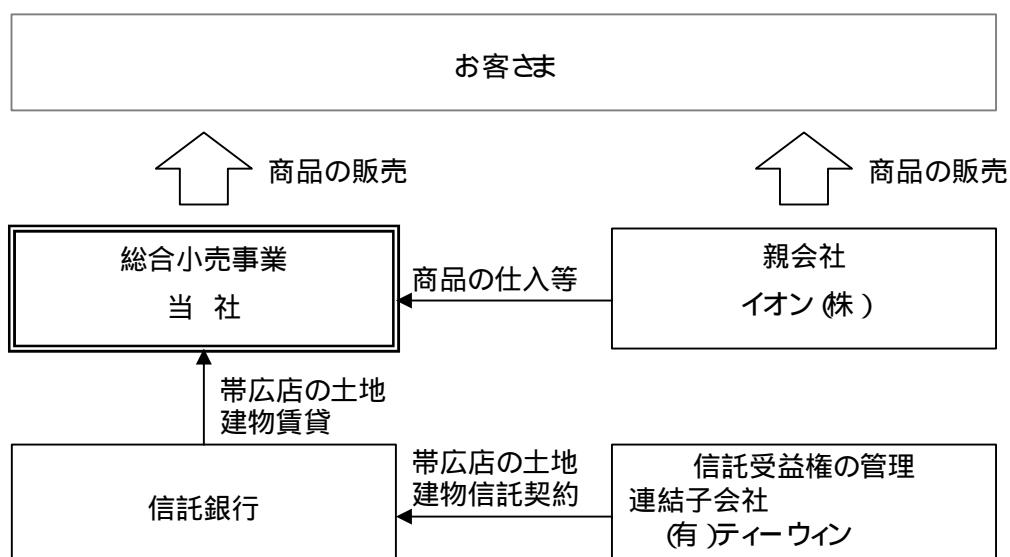
当社は、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で、北海道内でイオングループの主力事業である衣料・住生活・食品などの総合小売事業を主な事業として活動しております。なお当社は、イオン株式会社より商品の一部供給を受けております

また当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イオン北海道株式会社：総合小売事業を北海道内で30店舗展開しております。

有限会社ティーウィン：当社の子会社であり当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。
帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

事業の概要図は以下のとおりであります。



3.経営方針

(1) 経営に対する基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

2008年2月期中間決算短信(2007年10月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_02.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年 2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		8,454		7,162		7,420		
2. 受取手形及び売掛金		2,299		3,771		3,058		
3. たな卸資産		13,877		13,182		15,226		
4. 繰延税金資産		353		2,156		1,549		
5. その他		2,415		3,079		3,593		
貸倒引当金		2		0		5		
流動資産合計		27,399	28.8	29,353	29.2	30,841	31.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	24,567		31,078		25,671		
(2) 土地	2	6,543		8,678		7,341		
(3) その他		3,094	34,205	3,048	42,805	2,756	35,769	
2. 無形固定資産			3,713		2,314		3,408	
3. 投資その他の資産								
(1) 信託建物	2	3,915		3,723		3,819		
(2) 信託土地	2	4,114		4,114		4,114		
(3) 長期債権	3	5,410		-		-		
(4) 長期差入保証金	4・5	19,037		23,837		24,308		
(5) 繰延税金資産		3,024		1,382		668		
(6) その他	2・5	1,817		1,018		1,416		
貸倒引当金		7,619	29,700	8,129	25,946	7,775	26,551	
固定資産合計			67,618	71.2	71,066	70.8	65,730	68.1
資産合計			95,017	100.0	100,419	100.0	96,571	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年 2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	17,130		15,250		16,326	
2. 短期借入金	2	11,748		22,969		24,892	
3. 繰延税金負債		39		38		40	
4. 賞与引当金		375		405		329	
5. 役員賞与引当金		-		2		22	
6. 販売促進引当金		161		52		97	
7. 店舗閉鎖損失引当金		-		-		2,602	
8. 構造改革損失引当金		99		56		56	
9. 預り金		-		6,069		-	
10. 設備関係支払手形		-		5,312		-	
11. その他	6	8,483		6,036		8,174	
流動負債合計		38,037	40.0	56,193	55.9	52,542	54.4
固定負債							
1. 社債		670		-		210	
2. 長期借入金	2	24,092		17,240		15,231	
3. 役員退職引当金		65		65		65	
4. 店舗閉鎖損失引当金		4,400		-		-	
5. 構造改革損失引当金		270		80		107	
6. 長期預り保証金		10,816		10,561		10,630	
7. その他		1,177		655		1,066	
固定負債合計		41,493	43.7	28,602	28.5	27,311	28.3
負債合計		79,530	83.7	84,795	84.4	79,854	82.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		6,100	6.4	6,100	6.1	6,100	6.3
2. 資本剰余金		13,354	14.1	13,354	13.3	13,354	13.8
3. 利益剰余金		2,688	2.8	2,267	2.3	1,268	1.3
4. 自己株式		1,664	1.8	1,656	1.6	1,664	1.7
株主資本合計		15,102	15.9	15,531	15.5	16,521	17.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		384	0.4	91	0.1	195	0.2
評価・換算差額等合計		384	0.4	91	0.1	195	0.2
新株予約権		-	-	1	0.0	-	-
純資産合計		15,487	16.3	15,623	15.6	16,717	17.3
負債純資産合計		95,017	100.0	100,419	100.0	96,571	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,091	100.0		80,183	100.0		147,594	100.0
売上原価			42,653	76.0		59,315	74.0		111,442	75.5
売上総利益			13,438	24.0		20,868	26.0		36,152	24.5
営業収入			3,372	6.0		8,091	10.1		12,024	8.1
営業総利益			16,811	30.0		28,960	36.1		48,177	32.6
販売費及び一般管理費	1		16,195	28.9		28,482	35.5		45,814	31.0
営業利益			615	1.1		477	0.6		2,362	1.6
営業外収益										
1. 受取利息		87			69			148		
2. 受取配当金		6			6			15		
3. テナント退店解約金		-			102			59		
4. その他		16	110	0.2	20	198	0.2	33	257	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		484			433			943		
2. その他		118	603	1.1	166	600	0.7	293	1,236	0.9
経常利益			122	0.2		76	0.1		1,383	0.9
特別利益										
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		-			-			1,697		
2. 貸倒引当金戻入益		1,075	1,075	1.9	-	-	-	919	2,616	1.8
特別損失										
1. システム再構築に伴う損失		-			1,615			-		
2. シンジケーローン解約損失		-			470			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			138			-		
4. 固定資産除却損		-			24			-		
5. 減損損失	2	785			18			789		
6. 過年度借地権償却	3	719			-			719		
7. その他		290	1,795	3.2	10	2,277	2.8	334	1,844	1.2
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()			598	1.1		2,201	2.7		2,155	1.5
法人税、住民税及び事業税		32			46			77		
法人税等調整額		2,797	2,765	5.0	1,251	1,205	1.5	1,508	1,430	0.9
中間(当期)純利益又は中 間純損失()			2,166	3.9		995	1.2		3,585	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224
中間連結会計期間中の変動額					
会社分割による承継(注)		7,709			7,709
新株の発行	2,001	2,001			4,002
中間純利益			2,166		2,166
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	2,166	-	13,878
2007年 8月31日 残高 (百万円)	6,100	13,354	2,688	1,664	15,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
中間連結会計期間中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
中間純利益			2,166
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	20	20	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	20	20	13,858
2007年 8月31日 残高 (百万円)	384	384	15,487

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当中間連結会計期間(自2008年3月1日至2008年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	1,268	1,664	16,521
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			995		995
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			3	8	4
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	999	8	990
2008年8月31日 残高 (百万円)	6,100	13,354	2,267	1,656	15,531

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日 残高 (百万円)	195	195		16,717
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				995
自己株式の取得				0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	104	104	1	102
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	104	104	1	1,093
2008年8月31日 残高 (百万円)	91	91	1	15,623

前連結会計年度(自2007年3月1日至2008年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224
連結会計年度中の変動額					
会社分割による承継(注)		7,709			7,709
新株の発行	2,001	2,001			4,002
当期純利益			3,585		3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	3,585	-	15,297
2008年2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	1,268	1,664	16,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
連結会計年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
当期純利益			3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	209	209	209
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	209	209	15,088
2008年2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,717

(注) 2007年8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 中間純損失()		598	2,201	2,155
減価償却費		890	1,968	2,740
賃借料	1	67	34	124
前払年金費用の減少額(増 加額)		15	7	27
役員退職引当金の減少額		25	-	25
貸倒引当金の増加額(減少 額)		1,076	136	917
賞与引当金の増加額		30	62	7
販売促進引当金の増加額(減 少額)		44	45	19
店舗閉鎖損失引当金の減少額		8	-	1,797
構造改革損失引当金の減少額		49	27	255
受取利息及び受取配当金		93	75	164
支払利息		484	433	943
株式交付費償却		19	-	19
減損損失		785	18	789
過年度借地権償却		719	-	719
固定資産除却損		27	846	46
売上債権の増加額		854	713	1,612
たな卸資産の減少額(増加 額)		918	2,043	423
仕入債務の増加額(減少額)		1,663	1,076	860
長期未払金の減少額		154	134	172
その他		2,034	5,155	1,598
小計		4,840	6,416	4,645
利息及び配当金の受取額		154	57	206
利息の支払額		475	470	908
法人税等の支払額		68	76	68
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,451	5,927	3,874

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		774	5,903	2,056
無形固定資産の取得による支出		121	91	162
投資有価証券の売却による収入		0	-	0
差入保証金の差入による支出		2	6	2,179
差入保証金の回収による収入		242	242	410
貸付金の回収による収入		2,154	-	2,156
預り保証金の受入による収入		95	332	279
預り保証金の返還による支出		130	385	513
その他		69	-	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,533	5,810	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		8,500	500	500
長期借入れによる収入		4,100	21,000	4,100
長期借入金の返済による支出		3,574	20,413	7,292
社債の償還による支出		1,710	460	2,920
新株発行による収入		3,982	-	3,982
自己株式の取得による支出		-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,701	373	2,630
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		282	257	751
現金及び現金同等物の期首残高		7,582	7,420	7,582
会社分割による現金及び現金同等物の増加額	3	590	-	590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	8,454	7,162	7,420

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同左	同左
2.連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日8月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(D)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当中間連結会計期間より賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方</p>	<p>(D)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(D)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度より賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により従来の方</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税金等調整前中間純損失は755百万円増加しております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は793百万円減少しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社は2008年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しており、また2008年1月よりイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
	<p>額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>構造改革損失引当金 同左</p>	<p>額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取	同左	同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4.中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッショナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッショナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、コンセッショナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前中間連結会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間連結会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS(総合小売業)業態のマーチャндаイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当中間連結会計期間において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッショナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をよりの確に表示できるとの判断に基づくものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が5,533百万円、売上原価が4,693百万円、売上総利益が839百万円それぞれ減少し、営業収入が839百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金当調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、配送代行料は売上原価の控除項目とし</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
	<p>て、原価相当額は売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前中間連結会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間連結会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が186百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業収入は888百万円、営業総利益は702百万円、販売費及び一般管理費は702百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金当調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>長期債権の表示方法</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当中間連結会計期間末残高3百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>預り金の表示方法</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は1,997百万円であります。</p> <p>設備関係支払手形の表示方法</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「設備関係支払手形」の金額は775百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕
	(中間連結損益計算書) テナント退店解約金の表示方法 前連中間結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「テナント退店解約金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「テナント退店解約金」は7百万円であります。

(開示の省略)

「リース取引」については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日現在)	前連結会計年度 (2008年 2月29日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,914 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 27,039 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,058 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 2,232	信託建物 3,723	建物及び構築物 2,188
土地 1,038	信託土地 4,114	土地 1,038
信託建物 3,915	投資その他の資産「その他」 2	信託建物 3,819
信託土地 4,114	(投資有価証券)	信託土地 4,114
投資その他の資産「その他」 2	計 7,840	投資その他の資産「その他」 2
(投資有価証券)		(投資有価証券)
計 11,302		計 11,162
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
百万円	百万円	百万円
短期借入金 619 (1年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 4,507 (1年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 5,027 (1年以内返済予定長期借入金)
長期借入金 7,243	支払手形及び買掛金 23	長期借入金 2,525
支払手形及び買掛金 1	計 4,531	支払手形及び買掛金 0
計 7,863		計 7,553

前中間連結会計期間末 (2007年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日現在)	前連結会計年度 (2008年 2月29日現在)									
<p>3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="140 555 555 712"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽 ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,727</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入しておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽 ベイシティ開発	差入保証金	1,727	東栄株式会社	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>
主な債権の内容	金額	差入先									
差入保証金	3,681	株式会社小樽 ベイシティ開発									
差入保証金	1,727	東栄株式会社									

前中間連結会計期間末 (2007年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年 8月31日現在)	前連結会計年度 (2008年 2月29日現在)
<p>4.長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454 東栄株式会社 1,134</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. _____</p> <p>6.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4. _____</p> <p>5.長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,054百万円、その他に3百万円それぞれ含まれております。</p> <p>6.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4. _____</p> <p>5.長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p> <p>6. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕																																																																																																																																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,813</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,092</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">888</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">975</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">483</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">375</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道登別市他</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>5</td><td>785</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>		百万円		従業員給与手当	4,813		賃借料	3,092		広告宣伝費	888		照明冷暖房費	975		販売手数料	483		賞与引当金繰入額	375		退職給付費用	85		場所	用途	種類	件数	金額	北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	785	種類	金額		百万円	建物及び構築物	133	土地	247	器具備品	58	リース資産	52	無形固定資産	293	計	785	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">8,518</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,859</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,695</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,505</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">511</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">405</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道余市町</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>1</td><td>18</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>		百万円		従業員給与手当	8,518		賃借料	5,859		照明冷暖房費	1,695		広告宣伝費	1,505		販売手数料	511		賞与引当金繰入額	405		退職給付費用	122		場所	用途	種類	件数	金額	北海道余市町	店舗	建物等	1	18	種類	金額		百万円	建物及び構築物	9	器具備品	6	リース資産	3	無形固定資産	0	計	18	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">13,377</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,187</td><td></td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">2,614</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,434</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,290</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td><td></td></tr> </table> <p>2.減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道登別市他</td><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>5</td><td>789</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>		百万円		従業員給与手当	13,377		賃借料	9,187		照明冷暖房費	2,614		広告宣伝費	2,434		販売手数料	1,290		賞与引当金繰入額	329		退職給付費用	215		場所	用途	種類	件数	金額	北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	789	種類	金額		百万円	建物及び構築物	135	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789
	百万円																																																																																																																																																					
従業員給与手当	4,813																																																																																																																																																					
賃借料	3,092																																																																																																																																																					
広告宣伝費	888																																																																																																																																																					
照明冷暖房費	975																																																																																																																																																					
販売手数料	483																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	375																																																																																																																																																					
退職給付費用	85																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																		
北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	785																																																																																																																																																		
種類	金額																																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																																					
建物及び構築物	133																																																																																																																																																					
土地	247																																																																																																																																																					
器具備品	58																																																																																																																																																					
リース資産	52																																																																																																																																																					
無形固定資産	293																																																																																																																																																					
計	785																																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																																					
従業員給与手当	8,518																																																																																																																																																					
賃借料	5,859																																																																																																																																																					
照明冷暖房費	1,695																																																																																																																																																					
広告宣伝費	1,505																																																																																																																																																					
販売手数料	511																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	405																																																																																																																																																					
退職給付費用	122																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																		
北海道余市町	店舗	建物等	1	18																																																																																																																																																		
種類	金額																																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																																					
建物及び構築物	9																																																																																																																																																					
器具備品	6																																																																																																																																																					
リース資産	3																																																																																																																																																					
無形固定資産	0																																																																																																																																																					
計	18																																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																																					
従業員給与手当	13,377																																																																																																																																																					
賃借料	9,187																																																																																																																																																					
照明冷暖房費	2,614																																																																																																																																																					
広告宣伝費	2,434																																																																																																																																																					
販売手数料	1,290																																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	329																																																																																																																																																					
退職給付費用	215																																																																																																																																																					
場所	用途	種類	件数	金額																																																																																																																																																		
北海道登別市他	店舗	土地及び建物等	5	789																																																																																																																																																		
種類	金額																																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																																					
建物及び構築物	135																																																																																																																																																					
土地	247																																																																																																																																																					
器具備品	58																																																																																																																																																					
リース資産	54																																																																																																																																																					
無形固定資産	293																																																																																																																																																					
計	789																																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>3.借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>3.借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,489,016	8,700,000	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	-	24,500,000	-	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590
合計	2,904,590	-	-	2,904,590

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加 8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. A種種類株式の発行済株式数の増加 24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	33,189,016	-	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	24,500,000	-	-	24,500,000
合計	57,689,016	-	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	60	14,600	2,890,050
合計	2,904,590	60	14,600	2,890,050

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,489,016	8,700,000	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	-	24,500,000	-	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590
合計	2,904,590	-	-	2,904,590

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加 8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2.A種種類株式の発行済株式数の増加 24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕																								
<p>1.差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2007年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,454</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,454	現金及び現金同等物	8,454	<p>1.差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2008年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,162</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,162	現金及び現金同等物	7,162	<p>1.差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2008年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,420</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,420	現金及び現金同等物	7,420												
現金及び預金勘定	8,454																									
現金及び現金同等物	8,454																									
現金及び預金勘定	7,162																									
現金及び現金同等物	7,162																									
現金及び預金勘定	7,420																									
現金及び現金同等物	7,420																									
<p>3.重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,624 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,153 百万円	固定資産	15,181 百万円	資産合計	21,334 百万円	流動負債	7,428 百万円	固定負債	6,196 百万円	負債合計	13,624 百万円	<p>3. —————</p>	<p>3.重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,624 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,153 百万円	固定資産	15,181 百万円	資産合計	21,334 百万円	流動負債	7,428 百万円	固定負債	6,196 百万円	負債合計	13,624 百万円
流動資産	6,153 百万円																									
固定資産	15,181 百万円																									
資産合計	21,334 百万円																									
流動負債	7,428 百万円																									
固定負債	6,196 百万円																									
負債合計	13,624 百万円																									
流動資産	6,153 百万円																									
固定資産	15,181 百万円																									
資産合計	21,334 百万円																									
流動負債	7,428 百万円																									
固定負債	6,196 百万円																									
負債合計	13,624 百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (2007年 8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	362	1,007	645
合計	362	1,007	645

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (2008年 8月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	360	513	152
合計	360	513	152

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券につきまして2百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(2008年2月29日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	362	690	327
合計	362	690	327

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注)当連結会計年度において、その他有価証券につきまして減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(2007年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2008年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(2008年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株
付与日	2008年 4月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日
権利行使価格(円)	1円
付与日における公正な評価単価(円)	325円

(注)株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

・吸収分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ボスフール

事業の内容:総合小売事業

被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

(3) 株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

(4) 結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

分割期日

2007年 8月21日

2. 実施した会計処理

(1) 承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

(2) 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

(3) 資本準備金増加額

7,709百万円

当中間連結会計期間(自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

(共通支配下の取引等関係)

・吸収分割

1.結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ポスフル

事業の内容:総合小売事業

被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

(3) 株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

(4) 結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

分割期日

2007年 8月21日

2.実施した会計処理

(1) 承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

(2) 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

(3) 資本準備金増加額

7,709百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
1株当たり純資産額(円)	149.22	150.50	161.08
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(円)	447.67	451.51	483.23
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	22.76	9.59	36.05
普通株式以外の株式に係る1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	1,047.56	28.77	196.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり中間純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,166 百万円	995 百万円	3,585 百万円
普通株主に帰属しない金額	1,534 百万円	704 百万円	2,539 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	632 百万円	290 百万円	1,046 百万円
普通株式の期中平均株式数	27,778,448 株	30,290,275 株	29,024,590 株
A種種類株式の期中平均株式数	1,464,674 株	24,500,000 株	12,919,399 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式24,500千株 なお、概要は次のとおりであります。 議決権が無い株式 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う	同左	同左

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
<p>1.事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる 単一セグメントであるため、該当事 項はありません。</p> <p>2.所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在す る連結子会社及び在外支店がない ため、該当事項はありません。</p> <p>3.海外売上高 海外売上高がないため、該当事項 はありません。</p>	<p>1.事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2.所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3.海外売上高 同 左</p>	<p>1.事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2.所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3.海外売上高 同 左</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
		<p>1.西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>土地 : 2,597 百万円</p> <p>建物 : 2,703 百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地及び内容</p> <p>所在地 : 札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p>土地 : 面積21,096.99平方メートル</p> <p>建物 : 店舗・駐車場 延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2.株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額</p>

前中間連結会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
		<p>(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)</p> <p>さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けます。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である2008年7月31日までに上記の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p>

5.中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年 8月31日)		当中間会計期間末 (2008年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年 2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,568		5,987		6,568	
2. 受取手形		-		49		54	
3. 売掛金		2,299		3,722		3,003	
4. たな卸資産		13,877		13,182		15,226	
5. 繰延税金資産		353		2,156		1,549	
6. その他		2,333		4,156		4,461	
貸倒引当金		2		0		6	
流動資産合計		26,430	29.4	29,254	30.6	30,857	33.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	22,787		29,072		23,958	
(2) 土地	2	6,543		8,678		7,341	
(3) その他		4,874	34,205	5,054	42,805	4,469	35,769
2. 無形固定資産			3,713		2,314		3,408
3. 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金	4・5	19,037		23,837		24,308	
(2) 長期債権	3	5,410		-		-	
(3) 繰延税金資産		2,952		1,317		601	
(4) その他	2・5	5,909		4,274		4,657	
貸倒引当金		7,620	25,690	8,129	21,300	7,775	21,792
固定資産合計			63,608		66,420		60,970
資産合計			90,038		95,675		91,828
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年 8月31日)		当中間会計期間末 (2008年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年 2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		51		213		244		
2. 買掛金	2	17,078		15,037		16,082		
3. 短期借入金	2	11,550		18,462		20,285		
4. 未払法人税等		76		105		147		
5. 賞与引当金		375		405		329		
6. 役員賞与引当金		-		2		22		
7. 販売促進引当金		161		52		97		
8. 店舗閉鎖損失引当金		-		-		2,602		
9. 構造改革損失引当金		99		56		56		
10. 預り金		-		6,069		-		
11. 設備関係支払手形		775		5,312		-		
12. その他	6	7,350		5,672		7,862		
流動負債合計		37,519	41.7	51,388	53.7	47,731	52.0	
固定負債								
1. 社債		670		-		210		
2. 長期借入金	2	19,585		17,240		15,231		
3. 役員退職引当金		65		65		65		
4. 店舗閉鎖損失引当金		4,400		-		-		
5. 構造改革損失引当金		270		80		107		
6. 長期預り保証金		10,816		10,561		10,630		
7. その他		1,146		655		1,066		
固定負債合計		36,953	41.0	28,602	29.9	27,311	29.7	
負債合計		74,473	82.7	79,991	83.6	75,043	81.7	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		6,100	6.8	6,100	6.4	6,100	6.7	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		13,354	14.8	13,354	14.0	13,354	14.5	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却積立金		-		54		66		
固定資産圧縮積立金		179		109		109		
繰越利益剰余金		2,788	2.9	2,371	2.3	1,377	1.3	
4. 自己株式		1,664	1.8	1,656	1.7	1,664	1.8	
株主資本合計		15,180	16.9	15,591	16.3	16,589	18.1	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		384	0.4	91	0.1	195	0.2	
評価・換算差額等合計		384	0.4	91	0.1	195	0.2	
新株予約権		-	-	1	0.0	-	-	
純資産合計		15,565	17.3	15,684	16.4	16,784	18.3	
負債・純資産合計		90,038	100.0	95,675	100.0	91,828	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)		当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,091	100.0		80,183	100.0		147,594	100.0
売上原価			42,653	76.0		59,315	74.0		111,442	75.5
売上総利益			13,438	24.0		20,868	26.0		36,152	24.5
営業収入			3,372	6.0		8,091	10.1		12,024	8.1
営業総利益			16,811	30.0		28,960	36.1		48,177	32.6
販売費及び一般管理費	1		16,467	29.4		28,747	35.8		46,313	31.3
営業利益			344	0.6		212	0.3		1,863	1.3
営業外収益	2		276	0.5		365	0.4		542	0.3
営業外費用	3		510	0.9		510	0.6		1,052	0.7
経常利益			110	0.2		67	0.1		1,354	0.9
特別利益	4		1,075	1.9		-	-		2,616	1.7
特別損失	5		1,795	3.2		2,276	2.9		1,844	1.2
税引前当期純利益又は税 引前中間純損失()			610	1.1		2,209	2.8		2,126	1.4
法人税、住民税及び事業税		32			46			77		
法人税等調整額		2,803	2,771	5.0	1,252	1,206	1.5	1,520	1,442	1.0
中間(当期)純利益又は中 間純損失()			2,160	3.9		1,002	1.3		3,568	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2007年3月1日至2007年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309
中間会計期間中の変動額										
会社分割による承継(注)		7,709	7,709		72		72			7,709
新株の発行	2,001	2,001	2,001							4,002
欠損填補				358		11,700	12,058			
中間純利益							2,160	2,160		2,160
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,001	9,710	9,710	358	72	11,700	14,146	2,160	-	13,871
2007年8月31日 残高(百万円)	6,100	13,354	13,354	-	179	-	2,788	2,609	1,664	15,180

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価 換算差額等合計	
2007年2月28日 残高(百万円)	404	404	1,713
中間会計期間中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
欠損填補			-
中間純利益			2,160
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	20	20	20
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	20	20	13,851
2007年8月31日 残高(百万円)	384	384	15,565

(注) 2007年8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当中間会計期間(自2008年3月1日至2008年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月29日 残高(百万円)	6,100	13,354	13,354	-	66	109	-	1,377	1,201	1,664	16,589
事業年度中の変動額											
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分								3	3	8	4
特別償却積立金の取崩額					11			11			
中間純損失								1,002	1,002		1,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	11	-	-	994	1,006	8	998
2008年8月31日 残高(百万円)	6,100	13,354	13,354	-	54	109	-	2,371	2,207	1,656	15,591

	評価 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価 換算差額等合計		
2008年2月29日 残高(百万円)	195	195	-	16,784
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				4
特別償却積立金の取崩額				-
中間純損失				1,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	104	104	1	102
事業年度中の変動額合計(百万円)	104	104	1	1,100
2008年8月31日 残高(百万円)	91	91	1	15,684

前事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	-	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309
事業年度中の変動額											
会社分割による承継(注)		7,709	7,709		72			72			7,709
新株の発行	2,001	2,001	2,001								4,002
欠損填補				358			11,700	12,058			
特別償却積立金の取崩額					5			5			
固定資産圧縮積立金の積立額						2		2			
当期純利益								3,568	3,568		3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,001	9,710	9,710	358	66	2	11,700	15,558	3,568	-	15,280
2008年 2月29日 残高(百万円)	6,100	13,354	13,354	-	66	109	-	1,377	1,201	1,664	16,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年 2月28日 残高(百万円)	404	404	1,713
事業年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
欠損填補			-
特別償却積立金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額			-
当期純利益			3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	209	209	209
事業年度中の変動額合計(百万円)	209	209	15,071
2008年 2月29日 残高(百万円)	195	195	16,784

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純損失は35百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日〕 〔至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2008年 2月29日〕
	貯蔵品…最終仕入原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当中間会計期間より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税引前中間純損失は755百万円増加しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税引前当期純利益は793百万円減少しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に一括費用処理しております。	(1) ————	(1)株式交付費 支出時に一括費用処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)販売促進引当金 当社は2008年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しており、また2008年1月よりイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8)構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)構造改革損失引当金 同左</p>	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8)構造改革損失引当金 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日〕 〔至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2008年 2月29日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金及び社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており 投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッションナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッションナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当中間会計期間より、コンセッションナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前中間会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GM S(総合小売業)業態のマーチャンダイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当中間会計期間において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッションナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をより的確に表示できるとの判断に基づくものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が5,533百万円、売上原価が4,693百万円、売上総利益が839百万円それぞれ減少し、営業収入が839百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しておりましたが、当中間会計期間より、配送代行料は売上原価の控除項目として、原</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
	<p>価相当額は売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前中間会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が186百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業収入は888百万円、営業総利益は702百万円、販売費及び一般管理費は702百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>長期債権の表示方法</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当中間会計期間末残高3百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>預り金の表示方法</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は1,997百万円であります。</p>

(6)中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (2007年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (2008年 8月31日現在)	前事業年度末 (2008年 2月29日現在)
1.有形固定資産 減価償却累計額	24,914 百万円	27,039 百万円	26,058 百万円
2.担保に供して いる資産及びこれ に対応する債務			
(1)担保に供してい る資産	百万円 建物 2,232 土地 1,038 投資その他の資産「その他」 3 合計 3,275	百万円 投資その他の資産「その他」 3 合計 3	百万円 建物 2,188 土地 1,038 投資その他の資産「その他」 3 合計 3,230
(2)上記に対応する 債務	百万円 短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金) 421 長期借入金 2,735 買掛金 1 合計 3,158	百万円 買掛金 23 合計 23	百万円 短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金) 421 長期借入金 2,525 買掛金 0 合計 2,947
3.長期債権の主 な内訳は右記のと おりであります。	財務諸表等規則第32条第1項 第10号にいう「破産債権、再 生債権、更生債権その他こ れらに準ずる債権」であり ます。 株式会社小樽ベイシティ開発 に対する差入保証金 ・・・3,681百万円 東栄株式会社に対する差入 保証金 ・・・1,727百万円 株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日 に民事再生手続の開始決定 を受け、2002年 7月 3日に別 除権付き債権の取扱いを除 き、同社の再生計画が確定し ました。当該計画によれば、 当社の差入保証金は、同社 所有の土地と建物に抵当権を 付しているため、別除権付き 債権と定められています。今 後同社と保証金等の取扱い を決定することになります。 東栄株式会社 同社は、2003年 2月 6日に 民事再生手続の開始決定を 受け、2003年 11月26日に再	—	—

期別 項目	前中間会計期間末 (2007年 8月31日現在)	当中間会計期間末 (2008年 8月31日現在)	前事業年度末 (2008年 2月29日現在)
	<p>生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>		
4.中間貸借対照表(貸借対照表)注記3.に記載されている会社に対する敷金	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円 東栄株式会社 1,134百万円</p> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	—————	—————
5.破産更生債権等について	—————	<p>長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,054百万円、その他に3百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p>
6.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 426 百万円 無形固定資産 365 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,507 百万円 無形固定資産 365 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,801 百万円 無形固定資産 1,462 百万円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 108 百万円 受取配当金 6 百万円 匿名組合出資損益 141 百万円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89 百万円 受取配当金 6 百万円 匿名組合出資損益 143 百万円 テナント退店解約金 102 百万円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 189 百万円 受取配当金 15 百万円 匿名組合出資損益 239 百万円 テナント退店解約金 59 百万円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 382 百万円 社債利息 15 百万円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 345 百万円 社債利息 4 百万円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 747 百万円 社債利息 23 百万円
4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 1,075 百万円	4. —————	4.特別利益のうち主要なもの 店舗閉鎖損失引 当金戻入益 1,697 百万円 貸倒引当金戻入 益 919 百万円
5.特別損失のうち主要なもの 減損損失 785 百万円 過年度借地権償 却 719 百万円	5.特別損失のうち主要なもの システム再構築に 伴う損失 1,615 百万円 シンジケートローン 解約損失 470 百万円	5.特別損失のうち主要なもの 減損損失 789 百万円 過年度借地権償 却 719 百万円

前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日〕 〔至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日〕 〔至 2008年 2月29日〕																																																				
(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)	(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)	(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	785	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 余市町</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 余市町	店舗	建物等	1	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																						
場所	用途	種類	件数	金額																																																		
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	785																																																		
場所	用途	種類	件数	金額																																																		
北海道 余市町	店舗	建物等	1	18																																																		
場所	用途	種類	件数	金額																																																		
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																		
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																				
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物	120	構築物	13	土地	247	器具備品	58	リース資産	52	無形固定資産	293	計	785	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物	8	構築物	1	器具備品	6	リース資産	3	無形固定資産	0	計	18	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額		百万円	建物	122	構築物	13	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789
種類	金額																																																					
	百万円																																																					
建物	120																																																					
構築物	13																																																					
土地	247																																																					
器具備品	58																																																					
リース資産	52																																																					
無形固定資産	293																																																					
計	785																																																					
種類	金額																																																					
	百万円																																																					
建物	8																																																					
構築物	1																																																					
器具備品	6																																																					
リース資産	3																																																					
無形固定資産	0																																																					
計	18																																																					
種類	金額																																																					
	百万円																																																					
建物	122																																																					
構築物	13																																																					
土地	247																																																					
器具備品	58																																																					
リース資産	54																																																					
無形固定資産	293																																																					
計	789																																																					
<p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																																				
<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割引いて算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割引いて算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割引いて算定しております。</p>																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590

当中間会計期間(自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,904,590	60	14,600	2,890,050

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加 60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590

(有価証券関係)

前中間会計期間(2007年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(2008年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(2008年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
1株当たり純資産額(円)	149.98	151.09	161.73
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(円)	449.94	453.26	485.19
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	22.69	9.66	35.88
普通株式以外の株式に係る1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	1,044.48	28.99	195.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり中間純損失が計上されておりまた、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2,160 百万円	1,002 百万円	3,568 百万円
普通株主に帰属しない金額	1,529 百万円	710 百万円	2,527 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	630 百万円	292 百万円	1,041 百万円
普通株式の期中平均株式数	27,778,448 株	30,290,275 株	29,024,590 株
A種種類株式の期中平均株式数	1,464,674 株	24,500,000 株	12,919,399 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式24,500千株 なお、概要は次のとおりであります。 議決権が無い株式 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日〕	前事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕
		<p>1.西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>土地 : 2,597 百万円</p> <p>建物 : 2,703 百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地及び内容</p> <p>所在地 :札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p>土地 :面積21,096.99平方メートル</p> <p>建物 :店舗・駐車場 延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2.株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額</p>

前中間会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
		<p>(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)</p> <p>さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けます。</p> <p>(2) 今後の見通し 期限である2008年7月31日までに上記の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p>

前中間会計期間 〔 自 2007年 3月 1日 至 2007年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 2008年 3月 1日 至 2008年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
		<p>3. シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、2007年8月にイオン株式会社の北海道内店舗を承継したことに伴い、更なる財務体質の強化として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入のリファイナンスのために下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン)</p> <p>(2) 契約日 2008年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 2008年3月31日 16,000百万円 2008年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UF銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融機関</p>